



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	86,555	1.2	6,287	△17.9	6,628	△16.2	4,421	△18.2
29年3月期第2四半期	85,542	1.5	7,655	27.1	7,907	19.3	5,406	21.2

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 5,214百万円 (△5.2%) 29年3月期第2四半期 5,500百万円 (23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	106.94	—
29年3月期第2四半期	130.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	237,235	103,282	43.4	2,489.17
29年3月期	219,481	99,721	45.3	2,403.52

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 102,902百万円 29年3月期 99,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	41.00	81.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	3.6	15,900	4.8	16,500	4.8	11,150	1.8	269.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	44,284,212 株	29年3月期	44,284,212 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,944,109 株	29年3月期	2,944,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	41,340,127 株	29年3月期2Q	41,371,446 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月13日(月)に機関投資家向け説明会を実施する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明会資料とともに、開催後すみやかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、実質所得の伸び悩みなどもあり、消費者の根強い節約志向が続いております。また、米国の政策動向、新興国をはじめとする海外経済の動向や朝鮮半島情勢の緊迫化などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE T透明容器、新透明PP容器やリサイクル原料製品であるエコトレー、エコAPE T容器）の売上が堅調に推移しております。当社オリジナル製品を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただいております。特にマルチFP容器は、鍋・スープ容器、温惣菜容器やチルド弁当容器などとして採用されており、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明PP容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、食品小売店での新しい売り場づくりの提案と合わせて採用が広がっております。透明容器においては、OPE T透明容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、従来品であるOPS透明容器からの切り替えを進めており、電子レンジ加熱対応の惣菜容器や弁当容器で使用する透明蓋のほか、揚げ物等の惣菜メニューに適したかん折り蓋容器の採用が広がっております。エコAPE T容器は、野菜サラダ容器や青果用容器などとして採用が広がっております。

また、食品小売各社が収益性の高い惣菜や生鮮食品を充実させており、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器、果物売り場を刷新する効果のある深型青果用容器など新製品も販売数量を伸ばしております。さらに、「中食」マーケットを充実させるため、大手食品メーカーによる惣菜などの新たな商品開発が広がっております。加えて、外食産業も「中食」マーケットに進出しており、大手外食チェーンでテイクアウト容器の採用が広がっております。

一方、8月以降、関東や東北など東日本での天候不順を受けて、季節商品の販売が鈍くなり、また、O157の被害により惣菜の販売も鈍化、さらに、漁獲量減少による魚価の上昇やアニサキス問題で鮮魚部門の不振が続きました。これらの影響もあり、当社グループにおいて生産する製品の当第2四半期連結累計期間の売上数量は、ケース数で前年同期比103.3%、枚数で前年同期比101.2%、売上高は前年同期比101.4%となりました。

このような環境の中、当社グループが生産する製品の原材料価格は、前第3四半期連結会計期間以降（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）値上がりしが相次ぎ、併せて物流費、電力料金や人件費等の経費が上昇したこともあり、平成29年6月1日出荷分より製品価格の改定の実施を発表いたしました。7月に入り、ポリスチレンがやや値下がりしたことから値上げ幅を圧縮し、平成29年9～10月出荷分からの製品価格の改定となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品は、プライベートブランド品の取扱量の増加を図るなど商品調達力の強化と同時に不採算取引の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比100.4%となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は865億55百万円、前年同期に比べ10億12百万円の増収（前年同期比101.2%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したことにより、利益改善は総額で約6億円となったものの、当社が生産する製品の原材料価格が前年同期に比べ値上がりしたほか、電力料金の値上がり、新たな拠点や設備の稼働開始、販売量増加に伴う物流費の上昇などによるコストの増加が約18億80百万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ13億68百万円の減益となる62億87百万円（前年同期比82.1%）、経常利益は前年同期に比べ12億78百万円の減益となる66億28百万円（前年同期比83.8%）、償却前経常利益は123億6百万円（前年同期比91.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億21百万円（前年同期比81.8%）となりました。

営業面では、食品小売店や食品加工ベンダーによる惣菜を中心とした「中食」マーケットの拡大に合わせ、スーパーやコンビニはスープやレンジ麺などのメニューを拡充し、この秋冬に向けて、マルチFP容器やOPE T透明容器などの当社オリジナル製品を使用した電子レンジ加熱対応製品の採用が広がっております。消費者のライフスタイルにマッチした付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高め、製品売上高の増加と利益率の向上を図っており、加えて、CO2削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。

生産面では、平成29年8月に、関東八千代工場の敷地内に関東エコペット工場が完成し、準備期間を経て10月から稼働を開始いたしました。中部エコペット工場（平成28年3月稼働開始）と同様に、回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPE T容器の原料として再利用するボトルt oトレーのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産を行ってまいります。これにより、当社グループのエコAPE T容器向けの原料供給能力は、年間5万トンの規模となります。加えて、関東八千代工場と中部エコペット工場では、OPE Tシート押出機及び製品成形機を設置し、OPE T透明容器の生産を行っておりますが、OPE T透明容器の拡販体制を拡充するため、平成29年11月に中部エコペット工場内にOPE Tシート押出4号機の増設を予定しております。また、全国の成形工場に

においては、産業用ロボットの導入を推進し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでおります。平成29年9月までに自動包装機及び除塵包装機が27台、ケース梱包ロボットが16台稼働し、省人化効果が85名となっております。今後も産業用ロボットを導入し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでまいります。

また、連結子会社であるエフピコアルライト株式会社（以下「エフピコアルライト」といいます。）のフィルム供給能力を増強するため、岡山県笠岡市に新本社を兼ねた新たなフィルム工場の建設を進めており、平成30年1月に完成予定となっております。

この他、印刷フィルム調達コストの低減を主目的として、当社と有限会社川本化学（岡山県浅口市）（以下「川本化学」といいます。）との合弁会社であるエフピコグラビア株式会社は、岡山県浅口市に新たなグラビア印刷工場の建設を進めており、川本化学とエフピコアルライトの印刷事業を譲り受け、平成30年4月から事業開始の計画となっております。

物流面では、全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。また、音声ピッキングシステムを導入し、ピッキング作業の生産性を向上させております。さらに、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間（3日間）の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。

この他、広島市西区に当社広島営業所と連結子会社3社（エフピコインダ株式会社、エフピコ物流株式会社、株式会社アイ・ロジック）が入居する事務所兼倉庫の建設を計画しており、平成30年10月に完成予定となっております。広島エリアにある食品小売りのお客様へのアクセスに優れており、流通コスト抑制、業務効率化を目指してまいります。

雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化し人材確保に苦慮する状況の下、当社グループは、広域から人材を確保するため、関東エリアには茨城県筑西市に150戸のワンルームタイプの社宅「P i c o H o u s e 1 号館」、中部エリアには岐阜県安八郡輪之内町に102戸の同様の施設「P i c o H o u s e 2 号館」を建設いたしました。

研究・開発分野においては、新素材・新製品の研究や製品開発のスピードアップと充実を図っており、研修施設を活用した人材育成にも従来以上に注力しております。

当社グループは、障がいを持つ従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がい者雇用の促進を行っております。平成29年9月末現在、グループ全体で374名（障がい者雇用換算数644名）及び業務提携先に66名の雇用の機会を提供しております。平成29年9月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が4年連続で第1位にランクインいたしました。

(用語説明)

マルチFP (MFP) 容器	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS（ポリスチレン）容器 耐熱温度+110℃
OPET透明容器	: 二軸延伸PETシートから成形した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同等の耐熱性を実現したPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度+80℃
新透明PP容器	: 標準グレードのPP（ポリプロピレン）原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度+110℃
OPS透明容器	: 従来からの二軸延伸PS（ポリスチレン）シートから成形した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器（平成4年販売開始）
エコAPET容器	: スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器（平成24年販売開始）
グラビア印刷	: 版上の小さなくぼみの深浅でインキ層の厚みを変えることによって濃淡を表現する凹版印刷の一種

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて177億54百万円増加し、2,372億35百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金52億7百万円増加、建物及び構築物66億53百万円増加及び有形固定資産その他40億41百万円増加、他方、リース資産11億22百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて141億93百万円増加し、1,339億52百万円となりました。

これは、主に買掛金28億8百万円増加、借入金60億16百万円増加及びコマーシャル・ペーパー30億円増加、他方、未払法人税等15億90百万円減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億60百万円増加し、1,032億82百万円となりました。

これは、主に利益剰余金27億67百万円増加及びその他有価証券評価差額金7億38百万円増加によるものであります。

なお、配当については、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、当第2四半期末を基準日として1株当たり40円の配当の実施を決定し、業績予想の達成を前提に期末に1株当たり41円の配当、年間合計81円の配当の実施を計画しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億5百万円増加し、183億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、40億14百万円（前年同期は104億13百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益64億58百万円、減価償却費56億77百万円及び仕入債務の増加28億8百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加52億10百万円、たな卸資産の増加12億85百万円及び法人税等の支払額33億2百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、95億円（前年同期は139億70百万円の支出）となりました。

これは、主に関東エコペット工場等の生産設備に関する有形固定資産の取得による支出95億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、56億91百万円（前年同期は35億63百万円の資金獲得）となりました。

これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加30億円、長期借入れによる収入210億円と、長期借入金の返済による支出154億83百万円、リース債務の返済による支出16億72百万円及び配当金の支払額16億52百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、エコA P E T容器の原材料調達に影響する2つの発表がありました。

最初は、平成29年7月、中国が世界貿易機構（W T O）に対し、年内にプラスチックや紙など一部廃棄物の輸入を停止すると通告しました。廃プラスチックには日本から中国へ輸出される回収P E Tボトルも含まれており、中国の輸入停止の影響により、日本国内の回収P E Tボトルは需給バランスが崩れることから値下がりが見込まれます。当社グループは、回収したP E TボトルをエコA P E T容器の原料として再利用しており、関東エコペット工場の稼働により、再利用する原料供給能力が現在の年間3万トンから5万トンに増加しますが、回収P E Tボトルの値下がりにより、原材料調達コストの低減が見込まれます。

続いて、平成29年8月、財務省がP E Tボトルなどに使われる中国産のP E T樹脂に不当廉売関税を暫定的に課すことを発表しました。関税率は最大53%、課税期間は9月から4ヵ月間となり、年内に最長5年間の不当廉売関税を課す可能性があります。この結果、中国以外のアジア諸国に輸入元を移す動きがあり、輸入P E T樹脂の値上がりが見込まれます。当社グループは、関東エコペット工場の稼働により、バージンのP E T樹脂使用量が現在の年間4万トンから2万トンに減少し、P E T樹脂の輸入量も減少するものと思われま

す。昨今の国内企業をとりまく雇用環境は、人手不足と最低賃金上昇による人件費の高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況になっています。

当社グループは、生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入や、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製

品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制により、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

なお、平成29年5月10日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,151	18,350
受取手形及び売掛金	32,421	37,629
商品及び製品	15,857	16,602
仕掛品	118	98
原材料及び貯蔵品	3,159	3,719
その他	4,527	5,074
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	74,208	81,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,249	69,902
機械装置及び運搬具(純額)	22,891	23,596
土地	33,371	33,391
リース資産(純額)	8,607	7,484
その他(純額)	8,014	12,055
有形固定資産合計	136,134	146,431
無形固定資産		
のれん	1,350	1,223
その他	979	975
無形固定資産合計	2,330	2,199
投資その他の資産	6,808	7,148
固定資産合計	145,273	155,779
資産合計	219,481	237,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,936	21,745
短期借入金	20,587	14,669
コマーシャル・ペーパー	15,000	18,000
未払法人税等	2,758	1,168
賞与引当金	1,987	2,131
役員賞与引当金	91	47
その他	13,690	19,370
流動負債合計	73,051	77,133
固定負債		
長期借入金	35,702	47,636
役員退職慰労引当金	1,415	541
執行役員退職慰労引当金	24	19
退職給付に係る負債	3,094	3,146
その他	6,471	5,474
固定負債合計	46,707	56,819
負債合計	119,759	133,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	74,304	77,072
自己株式	△5,092	△5,093
株主資本合計	98,223	100,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	2,056
退職給付に係る調整累計額	△178	△143
その他の包括利益累計額合計	1,138	1,912
非支配株主持分	359	380
純資産合計	99,721	103,282
負債純資産合計	219,481	237,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	85,542	86,555
売上原価	57,194	59,038
売上総利益	28,348	27,516
販売費及び一般管理費	20,692	21,229
営業利益	7,655	6,287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	52
補助金収入	104	133
スクラップ売却益	60	59
その他	191	223
営業外収益合計	409	468
営業外費用		
支払利息	98	70
その他	59	56
営業外費用合計	157	127
経常利益	7,907	6,628
特別利益		
固定資産売却益	81	—
受取保険金	—	82
特別利益合計	81	82
特別損失		
固定資産除売却損	69	19
減損損失	113	—
投資有価証券評価損	78	—
役員退職功労加算金及び弔慰金	—	144
社葬関連費用	—	88
特別損失合計	261	252
税金等調整前四半期純利益	7,727	6,458
法人税、住民税及び事業税	2,416	1,828
法人税等調整額	△111	188
法人税等合計	2,305	2,016
四半期純利益	5,421	4,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,406	4,421

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,421	4,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	738
退職給付に係る調整額	35	34
その他の包括利益合計	78	773
四半期包括利益	5,500	5,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,485	5,194
非支配株主に係る四半期包括利益	15	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,727	6,458
減価償却費	5,503	5,677
減損損失	113	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△873
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	—
受取利息及び受取配当金	△52	△53
支払利息	98	70
固定資産除売却損益 (△は益)	△11	18
受取保険金	—	△82
役員退職功労加算金及び弔慰金	—	144
社葬関連費用	—	88
売上債権の増減額 (△は増加)	588	△5,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△641	△1,285
未収入金の増減額 (△は増加)	△56	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	526	2,808
その他	△602	△122
小計	13,495	7,481
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	△98	△66
保険金の受取額	—	82
役員退職功労加算金及び弔慰金の支払額	—	△144
社葬関連費用の支払額	—	△88
法人税等の支払額	△3,036	△3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,413	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,237	△9,518
その他	267	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,970	△9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△234	500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	15,000	21,000
長期借入金の返済による支出	△7,737	△15,483
リース債務の返済による支出	△2,016	△1,672
配当金の支払額	△1,449	△1,652
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,563	5,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	205
現金及び現金同等物の期首残高	15,089	18,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,096	18,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。